

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社インファーマシーズ

(941165)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	13
(4) 【大株主の状況】	13
(5) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	14
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16
【中間連結損益計算書】	18

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	22
【事業の種類別セグメント情報】	35
【所在地別セグメント情報】	36
【海外売上高】	36
(2) 【その他】	38
2 【中間財務諸表等】	39
(1) 【中間財務諸表】	39
【中間貸借対照表】	39
【中間損益計算書】	42
【中間株主資本等変動計算書】	43
(2) 【その他】	54
第6 【提出会社の参考情報】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年 1月31日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂 5条 1丁目 2番 1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂 5条 1丁目 2番 1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 川井 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 4番 9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高 (千円)	25,313,634	37,969,385	39,302,048	57,091,601	76,303,722
経常利益 (千円)	1,168,376	1,479,684	889,487	3,080,677	3,012,109
中間(当期)純利益 (千円)	478,082	563,198	348,526	930,238	1,215,782
純資産額 (千円)	8,486,587	9,743,765	10,721,407	9,095,618	10,352,637
総資産額 (千円)	27,544,343	40,424,745	42,345,965	38,887,936	41,669,789
1株当たり純資産額 (円)	761.62	864.34	899.34	807.68	912.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.20	50.13	30.83	79.92	104.53
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	42.62	49.43	30.56	78.84	103.20
自己資本比率 (%)	30.8	24.1	24.0	23.4	24.8
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	737,006	1,339,319	1,532,016	2,849,231	3,623,315
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	293,463	1,137,194	911,276	8,359,148	4,351,668
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	609,343	135,416	88,986	4,279,536	664,231
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	3,912,166	3,198,863	3,851,866	3,132,155	3,068,033
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	981 (594)	1,436 (881)	1,623 (895)	1,446 (723)	1,684 (1,042)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含めておりません。

2. 第38期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日
売上高 (千円)	22,199,742	25,452,077	25,648,066	46,085,405	51,123,231
経常利益 (千円)	1,093,334	965,707	516,845	2,500,546	1,959,888
中間(当期)純利益 (千円)	558,423	360,177	220,816	854,514	924,096
資本金 (千円)	3,271,844	3,362,914	3,386,725	3,319,121	3,384,571
発行済株式総数 (株)	11,145,256	11,275,456	11,309,456	11,212,756	11,306,456
純資産額 (千円)	8,600,538	9,502,419	9,818,401	9,057,293	10,027,375
総資産額 (千円)	24,954,997	31,979,020	33,161,146	30,495,028	32,454,216
1株当たり純資産額 (円)	771.84	842.93	868.35	804.64	884.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.46	32.06	19.53	73.50	79.03
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	49.78	31.61	19.36	72.50	78.03
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	15.0	18.0
自己資本比率 (%)	34.5	29.7	29.6	29.7	30.9
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	839 (490)	900 (602)	969 (652)	906 (517)	1,017 (611)

(注) 売上高には消費税等を含めておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬事業	1,346 (603)
物販事業	158 (272)
全社（共通）	119 (20)
合計	1,623 (895)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年10月31日現在

従業員数（人）	969(652)人
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善及び需要の増加等を背景として、設備投資の増加、雇用情勢の改善など着実な回復を続けております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き積極的に調剤薬局の出店地域の拡大と新規出店を遂行し、都市型ドラッグストアの展開を推し進め、企業規模の拡大を図ってまいりました。

また、医療制度の改定に対応した新設子会社の稼働及びシステム導入による業務の効率化を推進し、収益の確保に対する社内体制を整備してまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高393億2百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益8億8千9百万円（同39.9%減）、中間純利益3億4千8百万円（同38.1%減）と増収減益となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

調剤薬局事業を取り巻く環境は、段階的な薬価改定をはじめとする医療制度改定に伴い、収益構造が大きくマイナスに作用するなど業界として大変厳しい時期を迎えております。本年4月の医療制度改定においては、平均6.7%の公定薬価の引き下げ及び調剤技術料の見直しをはじめ、患者さまの意思により後発医薬品(ジェネリック薬品)への処方変更が可能となるなど、国民医療費抑制の動向は、今後においても継続されることが予測されております。

当事業は、積極的な出店及びM&Aを活用した事業規模の拡大及び安全性と効率性を兼ね備えた薬局運営を基本として調剤事業における優位性を高めてまいりました。

また、ジェネリック薬品専門卸である子会社株式会社ホールセールスターズ(平成18年4月設立)は、東京と札幌の物流拠点からグループ会社への供給を開始するとともに、同業他社に対する販売展開を進めてまいりました。安全性及び効率性の向上に対する取り組みに関しても、調剤業務の正確性向上と省力化を同時に実現するため、調剤機器メーカー及びソフトウェア会社等との機械化並びにシステム化に関する共同開発を進めてまいりました。

このほか、薬科大の6年制への移行及びさらなる事業拡大に備え、グループ合計150名を超える新卒薬剤師を採用し、3ヶ月間にわたる研修を実施いたしました。

以上のとおり、調剤薬局事業の収益性が低下するなか、中長期的な観測において今後の事業展開及び収益の確保に対し、多岐にわたる施策を進めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、グループ初となる四国への出店をはじめとして合計8店舗を出店し、出店地域並びに店舗数の拡大を図るとともに、2店舗を閉店し1店舗を売却した結果、当社グループの稼動調剤店舗総数は223店舗となりました。

その結果、売上高は317億3百万円（前年同期比4.9%増）と増収となったものの、診療報酬改定、システム及び人的投資の影響により、営業利益15億9千1百万円（同22.0%減）と減益になりました。

(物販事業)

ドラッグストア業界は、「薬事法の一部を改正する法律」の公布に伴い、医薬品販売に関する規制緩和の動向を見据えた事業再編が急速に進行しております。

当社においては、コスメティック商品を主体とした都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を中心に、立地、店舗設計及び商品構成において独自性の高い店舗展開を進めております。

当中間連結会計期間は、札幌市のJR新札幌駅ビルに「アインズ&トルペ カテプリ新さっぽろ店」と札幌市東区に「アインズ ダイエー栄町店」の2店舗を出店し、大阪市、名古屋市ほか不採算店3店舗を閉店いたしました。

「アインズ&トルペ カテプリ新さっぽろ店」においては、クロスマーチャンダイジングの手法を用いたMDによる販売展開をはじめ、カウンセリングコーナーの設置など新しい取り組みを導入し、以降の新店及び改装時に応用しております。

また、医薬品、制度化化粧品を重点にMDの再構築を全店舗において実施した結果、前年同期比2%を超える粗利率で推移し、同時に折込広告から顧客へのダイレクトメールの比重を高め、効果的かつ効率的な販売促進活動を推進してまいりました。

以上により、当中間連結会計期末における当社グループの店舗総数は42店舗となり、売上高は74億5千9百万円（前年同期比2.6%減）となりました。また、大阪及び名古屋の店舗（中間期末までに閉店済）の営業不振により2億1千5百万円（前年同期は1億3百万円の営業損失）の営業損失となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は1億3千8百万円（前年同期比35.3%増）、営業損失は3千1百万円（同3百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業規模及びグループ会社の拡大とともに、前中間連結会計期間末に比べ、6億5千3百万円増の38億5千1百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15億3千2百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

これは、診療報酬改定等の影響により税金等調整前中間純利益は8億6千6百万円（同30.1%減）となりましたが、主として連結子会社の増加により企業規模が拡大した結果、減価償却費3億9千万円、仕入債務の増加額4億3千8百万円がそれぞれ反映されております、また、法人税等の支払額6億1千8百万円が主要な支出要因として反映されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億1千1百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

これは、主に調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店及び改装に伴う有形固定資産の取得による7億7千9百万円の支出と、調剤薬局の譲受けに伴う無形固定資産の取得による1億9千7百万円の支出が反映されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8千8百万円（前年同期 1億3千5百万円の使用）となりました。

これは、主に短期借入金15億4百万円及び長期借入金14億円による収入と、短期借入金12億7千4百万円及び長期借入金13億3千2百万円の返済が反映されたことに加えて、配当金の支払額2億円の支出が反映されております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
医薬事業	31,703,476	80.7	104.9
物販事業	7,459,659	19.0	97.4
その他の事業	138,912	0.3	135.3
合計	39,302,048	100.0	103.5

(1) 地域別販売実績

医薬事業

地域の別	店舗数	売上高（千円）
北海道地区	58	7,663,190
東北地区	45	4,657,090
関東・北信越地区	74	11,807,838
北陸地区	5	585,854
中部地区	12	1,556,298
近畿地区	25	4,259,577
四国・九州・沖縄地区	4	1,056,935
その他	-	116,692

(注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局店舗以外の売上高につきましては、地域の別「その他」に記載しております。

2. 店舗数は、当中間連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

物販事業

地域の別	店舗数	売上高（千円）
北海道地区	22	3,349,735
関東地区	5	1,590,544
中部地区	14	1,668,562
近畿地区	1	850,817

(注) 店舗数は、当中間連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

(2) 品目別販売実績

物販事業

品目別	売上高（千円）	構成比（％）
一般化粧品	2,621,609	35.1
制度化粧品	1,638,682	22.0
医薬品	1,108,899	14.9
ビューティーケア	758,296	10.1
家庭雑貨	387,288	5.2
健康食品	370,674	5.0
医療衛生	181,171	2.4
その他	393,036	5.3

(注) 医薬事業の販売品目は、医療用医薬品であるため、品目別の販売実績の表記は省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、複数の開発計画が同時に進行しており、また、外的な要因により出店の計画に変更が伴うため、当中間連結会計期間に次のように変更いたしました。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資予定金額（百万円） （うち敷金・保証金等）		資金調達方法	完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	北海道地区	154 (44)	92 (1)	自己資金	平成18年 5月	平成19年 4月	4店舗
		東北地区	97 (14)	18 (5)				4店舗
		北信越地区	35 (4)	- (-)				1店舗
		関東地区	333 (197)	166 (127)		平成18年 2月		5店舗
		近畿地区	80 (10)	- (-)		平成18年 3月		3店舗
		中国、四国地区	79 (23)	33 (1)		平成18年 5月		2店舗
物販事業	ドラッグストア	北海道地区	140 (32)	107 (25)	同上	平成18年 5月	平成19年 4月	3店舗
		東北地区	140 (60)	- (-)		平成19年 2月	1店舗	

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末時点の設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	所在地	投資額（百万円） （うち敷金・保証金等）	資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増 加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	関東地区	122 (118)	自己資金	平成18年 2月	平成18年 2月	1店舗
			38 (3)			平成18年 4月	1店舗
		北海道地区	92 (10)		平成18年 5月	平成18年 6月	2店舗
		中国、四国地区	33 (1)			平成18年 7月	1店舗
		東北地区	18 (5)			平成18年 10月	2店舗
		関東地区	5 (5)			平成18年 10月	1店舗
物販事業	ドラッグストア	北海道	75 (17)	同上	平成18年 5月	平成18年 6月	1店舗
			32 (7)			平成18年 10月	1店舗

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記設備は、(1)重要な設備計画の変更に含まれております。

(3) 重要な設備の新設等

(1) 重要な設備計画の変更に加えて記載しております。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年1月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,309,456株	11,319,456株	(株)ジャスダック証券取引所	-
計	11,309,456	11,319,456	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年1月1日以降提出日までの新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年7月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	82,600株 (注)1.	75,600株 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	1,381円	1,381円
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成14年8月1日 至 平成19年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,381円 資本組入額 691円	発行価格 1,381円 資本組入額 691円
新株予約権の行使の条件	(注)2.	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	(注)3.
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1.平成12年7月28日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、264,000株より平成18年10月31日において181,400株、平成18年12月31日現在において188,400株減少しておりますが、これは新株引受権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

2.権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。

3.譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

平成13年7月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	60,000株 (注)1.	59,000株 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	1,473円	1,473円
新株予約権の行使期間	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,473円 資本組入額 737円	発行価格 1,473円 資本組入額 737円
新株予約権の行使の条件	(注)2.	(注)2.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	(注)3.
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 平成13年7月27日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、174,000株より平成18年10月31日現在において114,000株、平成18年12月31日現在において115,000株減少しておりますが、これは新株引受権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。

2. 権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。
3. 譲渡、質入その他一切の処分は認められない。

(ロ) 旧商法第280条ノ20及び同法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
平成14年7月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年12月31日)
新株予約権の数	1,590個 (注)1.	1,540個 (注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	159,000株 (注)2.	154,000株 (注)2.
新株予約権の行使時の払込金額	136,000円	136,000円
新株予約権の行使期間	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,360円 資本組入額 680円	発行価格 1,360円 資本組入額 680円
新株予約権の行使の条件	(注)3.	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.	(注)4.
代用払込みに関する事項	-	-

- (注)1. 平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該予約権の数が、3,000個より平成18年10月31日現在において1,410個ならびに平成18年12月31日現在において1,460個減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。
2. 平成14年7月30日定時株主総会決議に基づく当該権利の目的となる株式の数が、300,000株より平成18年10月31日現在において141,000株ならびに平成18年12月31日現在において146,000株減少しておりますが、これは新株予約権の行使及び付与対象者の退任又は退職に伴い、付与契約の定めにより権利を喪失したものであります。
3. 権利の行使時において、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び社員であることを要する。
4. 新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年5月1日～ 平成18年10月31日 (注)	3,000	11,309,456	2,154	3,386,725	2,152	2,506,338

(注) 新株予約権等の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大谷 喜一	札幌市豊平区	1,894	16.75
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	1,640	14.50
今川 美明	茨城県つくば市	1,240	10.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	847	7.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	445	3.94
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	396	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	360	3.18
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E C2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	213	1.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 I FSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	208	1.84
杏林製薬株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目5番地	200	1.77
計	-	7,446	65.84

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,306,700	113,067	-
単元未満株式	普通株式 356	-	-
発行済株式総数	11,309,456	-	-
総株主の議決権	-	113,067	-

【自己株式等】

平成18年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,400	-	2,400	0.02
計	-	2,400	-	2,400	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,380	2,195	1,970	2,170	2,200	2,195
最低(円)	2,140	1,780	1,801	1,817	1,920	2,010

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年5月1日から平成17年10月31日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		3,198,863		3,891,766		3,068,033	
2.受取手形及び売掛金		5,878,511		6,056,137		6,074,127	
3.たな卸資産		5,013,724		4,837,521		4,740,665	
4.短期貸付金		25,000		475,000		704,761	
5.未収入金		3,784,528		2,820,028		2,762,894	
6.その他	5	937,418		903,245		884,502	
7.貸倒引当金		8,674		13,814		18,059	
流動資産合計		18,829,370	46.6	18,969,886	44.8	18,216,924	43.7
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	3,942,520		4,529,516		4,491,435	
(2)土地	2	3,187,432		3,278,098		3,280,805	
(3)その他		1,130,981	8,260,935	601,706	8,409,321	558,550	8,330,790
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定		4,405,914		-		5,858,582	
(2)のれん		-		5,918,444		-	
(3)その他		356,858	4,762,773	269,886	6,188,331	371,910	6,230,492
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	2,086,815		1,976,444		2,241,004	
(2)繰延税金資産		289,429		513,396		370,876	
(3)敷金・保証金		5,793,443		5,758,195		5,897,529	
(4)その他		605,996		747,041		598,821	
(5)貸倒引当金		204,020	8,571,665	216,650	8,778,427	216,650	8,891,581
固定資産合計		21,595,374	53.4	23,376,079	55.2	23,452,864	56.3
資産合計		40,424,745	100.0	42,345,965	100.0	41,669,789	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	12,957,857		13,295,347		12,856,276	
2. 短期借入金	2	6,666,017		6,786,669		6,250,464	
3. 未払法人税等		666,345		515,600		648,039	
4. 預り金		2,546,285		2,632,781		2,307,529	
5. 賞与引当金		499,235		541,287		517,979	
6. 役員賞与引当金		-		18,000		-	
7. その他	5	925,094		1,031,842		1,269,630	
流動負債合計		24,260,835	60.0	24,821,529	58.6	23,849,919	57.2
・固定負債							
1. 長期借入金	2	4,832,328		5,999,832		6,213,585	
2. 退職給付引当金		320,008		390,827		352,813	
3. その他		402,145		412,369		418,828	
固定負債合計		5,554,482	13.8	6,803,028	16.1	6,985,226	16.8
負債合計		29,815,317	73.8	31,624,558	74.7	30,835,145	74.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		865,662	2.1	-	-	482,006	1.2
(資本の部)							
・資本金							
		3,362,914	8.3	-	-	3,384,571	8.1
・資本剰余金							
		3,482,548	8.6	-	-	3,504,186	8.4
・利益剰余金							
		2,495,022	6.2	-	-	3,143,046	7.5
・その他有価証券評価差額金							
		406,599	1.0	-	-	324,268	0.8
・自己株式							
		3,319	0.0	-	-	3,435	0.0
資本合計		9,743,765	24.1	-	-	10,352,637	24.8
負債、少数株主持分及び資本合計		40,424,745	100.0	-	-	41,669,789	100.0
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	3,386,725	8.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,506,338	8.3	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,153,101	7.4	-	-
4. 自己株式		-	-	3,435	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	10,042,729	23.7	-	-
・評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金							
		-	-	126,131	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	126,131	0.3	-	-
・少数株主持分		-	-	552,546	1.3	-	-
純資産合計		-	-	10,721,407	25.3	-	-
負債純資産合計		-	-	42,345,965	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			37,969,385	100.0		39,302,048	100.0		76,303,722	100.0
. 売上原価			32,930,809	86.7		34,368,772	87.4		66,074,962	86.6
売上総利益			5,038,576	13.3		4,933,275	12.6		10,228,760	13.4
. 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費		169,361			171,767			307,242		
2. 販売促進費		123,981			159,649			280,980		
3. 貸倒引当金繰入額		1,187			-			6,099		
4. 役員賞与引当金繰入額		-			18,000			-		
5. 給料手当及び賞与		847,863			980,987			1,732,691		
6. 賞与引当金繰入額		67,187			81,565			72,000		
7. 退職給付引当金繰入額		15,898			16,890			26,974		
8. 法定福利厚生費		164,969			195,526			320,734		
9. 通信交通費		134,327			147,851			257,344		
10. リース料		143,324			142,906			293,733		
11. 地代・家賃		775,316			847,842			1,588,630		
12. 減価償却費		95,807			109,804			203,847		
13. 租税公課		141,583			146,330			288,648		
14. その他		872,214	3,553,021	9.4	1,012,676	4,031,799	10.3	1,766,133	7,145,060	9.4
営業利益			1,485,554	3.9		901,476	2.3		3,083,700	4.0
. 営業外収益										
1. 受取利息		4,369			12,504			10,150		
2. 受取手数料		32,127			33,328			60,625		
3. 投資事業組合出資金運用益		18,532			16,535			22,067		
4. 不動産賃貸収入		7,185			14,564			15,845		
5. その他		50,514	112,729	0.3	55,150	132,083	0.3	75,921	184,610	0.2
. 営業外費用										
1. 支払利息		74,853			86,185			148,670		
2. 債権売却損		16,254			18,928			32,018		
3. 不動産賃貸費用		15,655			14,659			31,311		
4. その他		11,835	118,599	0.3	24,298	144,072	0.3	44,200	256,201	0.3
経常利益			1,479,684	3.9		889,487	2.3		3,012,109	3.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益										
1. 前期損益修正益		64,917			24,761			64,917		
2. 固定資産売却益	1	-			22,423			5,678		
3. 投資有価証券売却益		74,736			175,686			280,403		
4. その他		4,661	144,315	0.4	26,935	249,807	0.6	1,270	352,270	0.5
・特別損失										
1. 固定資産除却売却損	2	50,408			184,044			223,615		
2. 減損損失	3	286,048			41,883			307,774		
3. その他		47,745	384,201	1.0	46,762	272,691	0.7	179,468	710,857	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			1,239,798	3.3		866,604	2.2		2,653,522	3.5
法人税、住民税及び事業税		648,808			497,476			1,320,531		
法人税等調整額		81,389	567,418	1.5	27,259	470,217	1.2	57,677	1,262,853	1.7
少数株主利益			109,181	0.3		47,860	0.1		174,885	0.2
中間(当期)純利益			563,198	1.5		348,526	0.9		1,215,782	1.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高			3,438,801		3,438,801
・資本剰余金増加高					
1. 新株予約権等の行使 による新株の発行		43,747	43,747	65,385	65,385
・資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,482,548		3,504,186
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高			2,136,979		2,136,979
・利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		563,198	563,198	1,215,782	1,215,782
・利益剰余金減少高					
1. 配当金		168,155		168,155	
2. 役員賞与		37,000	205,155	41,560	209,715
・利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,495,022		3,143,046

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高(千円)	3,384,571	3,504,186	3,143,046	3,435	10,028,368
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,154	2,152			4,306
剰余金の配当(注)			203,472		203,472
役員賞与(注)			34,000		34,000
中間純利益			348,526		348,526
新規連結子会社による変動額			100,999		100,999
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,154	2,152	10,054	-	14,360
平成18年10月31日 残高(千円)	3,386,725	3,506,338	3,153,101	3,435	10,042,729

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日 残高(千円)	324,268	324,268	482,006	10,834,643
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				4,306
剰余金の配当(注)				203,472
役員賞与(注)				34,000
中間純利益				348,526
新規連結子会社による変動額				100,999
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	198,136	198,136	70,539	127,597
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	198,136	198,136	70,539	113,236
平成18年10月31日 残高(千円)	126,131	126,131	552,546	10,721,407

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,239,798	866,604	2,653,522
2. 減価償却費		307,032	390,322	648,480
3. 連結調整勘定償却額		113,154	-	251,794
4. のれん償却額		-	153,787	-
5. 投資有価証券評価損		-	183	1,581
6. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		11	4,329	3,047
7. 減損損失		286,048	41,883	307,774
8. 前期損益修正損益		64,917	24,761	64,917
9. 退職給付引当金の増 加額		28,613	32,477	55,077
10. 賞与引当金の増加額		75,079	23,308	76,352
11. 役員賞与引当金の増 加額		-	18,000	-
12. 受取利息及び受取配 当金		14,149	23,077	23,920
13. 支払利息		74,853	86,185	148,670
14. 投資事業組合出資金 運用益		18,477	16,535	22,067
15. 投資有価証券売却益		74,736	175,686	280,403
16. 有形固定資産除却売 却損		50,408	184,044	223,615
17. 固定資産売却益		-	22,423	5,678
18. 売上債権の減少額 (増加額)		112,089	71,398	70,555
19. たな卸資産の減少額 (増加額)		371,185	96,857	5,868
20. その他資産の減少額 (増加額)		140,599	31,849	1,144,841
21. 仕入債務の増加額 (減少額)		113,678	438,307	329,313
22. その他負債の増加額		549,777	345,461	486,360
23. 役員賞与の支払額		45,000	40,000	45,000
小計		2,127,136	2,216,441	5,165,128
24. 利息及び配当金の受 取額		13,789	20,081	20,082
25. 利息の支払額		77,379	85,812	141,491
26. 法人税等の支払額		724,227	618,693	1,420,404
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		1,339,319	1,532,016	3,623,315

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1.有形固定資産の取得 による支出		1,079,754	779,477	1,234,507
2.有形固定資産の売却 による収入		18,411	39,419	27,885
3.投資有価証券の取得 による支出		113,000	454,990	528,000
4.投資有価証券の売却 による収入		188,388	386,629	576,842
5.貸付けによる支出		38,468	42,832	1,388,211
6.貸付金の回収による 収入		9,304	274,993	754,413
7.関係会社株式の取得 による支出		-	-	2,251,306
8.出資金の払込による 支出		-	5,916	10
9.出資金の払戻による 収入		36,037	27,721	46,728
10.無形固定資産の取得 による支出		114,291	197,052	161,620
11.無形固定資産の売却 による収入		3,358	147	15,074
12.投資その他の資産の 取得による支出		222,483	554,555	610,582
13.投資その他の資産の 回収による収入		175,305	434,536	401,624
14.定期預金への預入に よる支出		-	39,900	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,137,194	911,276	4,351,668

		前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		2,340,000	1,504,581	9,059,761
2. 短期借入金の返済に よる支出		1,710,000	1,274,581	9,411,880
3. 長期借入れによる収 入		400,000	1,400,000	2,810,000
4. 長期借入金の返済に よる支出		1,067,847	1,332,558	1,745,302
5. 株式の発行による収 入		93,840	4,306	130,835
6. 少数株主の増資引受 による収入		-	1,500	12,344
7. 自己株式の取得によ る支出		-	-	116
8. 配当金の支払額		168,155	200,916	168,155
9. 少数株主への配当金 の支払額		23,255	13,344	23,255
財務活動によるキャッ シュ・フロー		135,416	88,986	664,231
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		66,708	709,726	64,122
現金及び現金同等物の 期首残高		3,132,155	3,068,033	3,132,155
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の増加 高		-	74,106	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,198,863	3,851,866	3,068,033

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 7社 株式会社インメディカルシステムズ 株式会社イン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社宮古アイン 株式会社インエイド 株式会社ナイスアイン</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社12社 株式会社インメディカルシステムズ 株式会社イン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社ダムファールマ メディカルハートランド株式会社 株式会社宮古アイン 株式会社インエイド 株式会社ナイスアイン 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 上記のうち、株式会社ホールセールスターズは、当中間連結会計期間において事業展開が始動したため、連結の範囲に加えております。 また、株式会社アインスタッフ及び株式会社メディウエルは、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 9社 株式会社インメディカルシステムズ 株式会社イン東海 株式会社リジョイス 株式会社リジョイス薬局 株式会社ダムファールマ メディカルハートランド株式会社 株式会社宮古アイン 株式会社インエイド 株式会社ナイスアイン なお、株式会社ダムファールマ及びメディカルハートランド株式会社は、平成18年 4月に連結子会社となったため、貸借対照表のみ連結の範囲に加えております</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル (連結の範囲から除いた理由) 株式会社アインスタッフ、株式会社メディウエル 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。 株式会社ホールセールスターズ 事業展開の準備中であるため、売上高がなく、総資産、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 2社及び関連会社 1社 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 株式会社ヤギファーマシー 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1社 株式会社ヤギファーマシー 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 3社及び関連会社 1社 株式会社ホールセールスターズ 株式会社アインスタッフ 株式会社メディウエル 株式会社ヤギファーマシー 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズの中間決算日は、7月31日であります。</p> <p>また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社メディウエルの中間決算日は、7月31日であります。</p> <p>また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド、株式会社ナイスアイン、株式会社ホールセールスターズ及び株式会社アインスタッフの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社アインメディカルシステムズの決算日は1月31日であります。また、株式会社アイン東海、株式会社リジョイス、株式会社リジョイス薬局、株式会社ダムファールマ、メディカルハートランド株式会社、株式会社宮古アイン、株式会社アインエイド及び株式会社ナイスアインの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(連結調整勘定の償却に関する事項) 連結調整勘定の償却については、前中間連結会計期間は5年間の均等償却によりおりましたが、前連結会計年度の下期以降において20年間の均等償却に変更しております。 なお、当該変更に伴う影響額は前連結会計年度の額と同額であります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は286,048千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,168,861千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前純利益は307,774千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度 (平成18年4月30日)																																																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,153,087千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,121,522</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659,590千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,595,087</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,504,313千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証(保証先) 従業員 6,860千円</p> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>14,130,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,320,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>7,810,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産あるいは流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	532,218千円	土地	1,121,522	投資有価証券	5,850	計	1,659,590千円	短期借入金	1,900,000千円	長期借入金(注)	1,595,087	買掛金	9,226	計	3,504,313千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,130,000千円	借入実行残高	6,320,000	借入未実行残高	7,810,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,506,726千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>563,261千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,149,872</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,718,983千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,784,759</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,489,298千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 該当事項はありません。</p> <p>4 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>9,280,000千円</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の表示 同左</p>	建物及び構築物	563,261千円	土地	1,149,872	投資有価証券	5,850	計	1,718,983千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金(注)	1,784,759	買掛金	4,539	計	2,489,298千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,280,000千円	借入実行残高	6,000,000	借入未実行残高	9,280,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,343,676千円</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>562,600千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,149,872</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,718,322千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,609,918</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,315,405千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証(保証先) 従業員 1,360千円</p> <p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>15,880,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,770,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>10,110,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	建物及び構築物	562,600千円	土地	1,149,872	投資有価証券	5,850	計	1,718,322千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金(注)	1,609,918	買掛金	5,487	計	2,315,405千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,880,000千円	借入実行残高	5,770,000	借入未実行残高	10,110,000千円
建物及び構築物	532,218千円																																																																			
土地	1,121,522																																																																			
投資有価証券	5,850																																																																			
計	1,659,590千円																																																																			
短期借入金	1,900,000千円																																																																			
長期借入金(注)	1,595,087																																																																			
買掛金	9,226																																																																			
計	3,504,313千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,130,000千円																																																																			
借入実行残高	6,320,000																																																																			
借入未実行残高	7,810,000千円																																																																			
建物及び構築物	563,261千円																																																																			
土地	1,149,872																																																																			
投資有価証券	5,850																																																																			
計	1,718,983千円																																																																			
短期借入金	700,000千円																																																																			
長期借入金(注)	1,784,759																																																																			
買掛金	4,539																																																																			
計	2,489,298千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,280,000千円																																																																			
借入実行残高	6,000,000																																																																			
借入未実行残高	9,280,000千円																																																																			
建物及び構築物	562,600千円																																																																			
土地	1,149,872																																																																			
投資有価証券	5,850																																																																			
計	1,718,322千円																																																																			
短期借入金	700,000千円																																																																			
長期借入金(注)	1,609,918																																																																			
買掛金	5,487																																																																			
計	2,315,405千円																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,880,000千円																																																																			
借入実行残高	5,770,000																																																																			
借入未実行残高	10,110,000千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																																																																																						
<p>1</p> <p>2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,513千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>「その他」</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">15,392</td></tr> <tr><td>産「その他」</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">7,756</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,850千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,535千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,558千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空知郡南幌町</td> <td>総合ショッピングセンター</td> <td>土地及び建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>つくば市榎戸</td> <td>出店用地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を物件単位でグループ化しております。</p> <p>予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画を変更するにあたり、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失(286,048千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地143,190千円、建設仮勘定142,857千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	建物及び構築物	8,513千円	有形固定資産	4,882	「その他」		投資その他の資産	15,392	産「その他」		無形固定資産	305	除却費用	7,756	計	36,850千円	建物及び構築物	13,535千円	無形固定資産	22	計	13,558千円	場 所	用 途	種 類	その他	空知郡南幌町	総合ショッピングセンター	土地及び建設仮勘定	-	つくば市榎戸	出店用地	土地	-	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">22,423千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">117,366千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">32,264</td></tr> <tr><td>「その他」</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">21,563</td></tr> <tr><td>産「その他」</td><td></td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">11,568</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,763千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,229千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">35,774</td> </tr> <tr> <td>東京都1件</td> <td>出店予定店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td style="text-align: right;">3,401</td> </tr> <tr> <td>愛知県1件</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額41,883千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,707千円</td></tr> <tr><td>店舗設備等</td><td style="text-align: right;">39,176</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,883千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	建物	22,423千円	建物及び構築物	117,366千円	有形固定資産	32,264	「その他」		投資その他の資産	21,563	産「その他」		除却費用	11,568	計	182,763千円	建物及び構築物	1,229千円	無形固定資産	52	計	1,281千円	場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)	北海道1件	店舗	店舗設備等	35,774	東京都1件	出店予定店舗	店舗設備等	3,401	愛知県1件	店舗	土地	2,707	土地	2,707千円	店舗設備等	39,176	計	41,883千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,678千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">102,231千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,911</td></tr> <tr><td>「その他」</td><td></td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">44,487</td></tr> <tr><td>産「その他」</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,282</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">40,263</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,176千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,438千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 50%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道3件</td> <td>店舗、賃貸物件及び遊休資産</td> <td>店舗設備等、土地及び建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">294,473</td> </tr> <tr> <td>茨城県1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額307,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">143,190千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">142,857</td></tr> <tr><td>店舗設備等</td><td style="text-align: right;">21,726</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,774千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	無形固定資産	5,678千円	建物及び構築物	102,231千円	有形固定資産	12,911	「その他」		投資その他の資産	44,487	産「その他」		無形固定資産	1,282	除却費用	40,263	計	201,176千円	建物及び構築物	22,438千円	場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)	北海道3件	店舗、賃貸物件及び遊休資産	店舗設備等、土地及び建設仮勘定	294,473	茨城県1件	遊休資産	土地	13,300	土地	143,190千円	建設仮勘定	142,857	店舗設備等	21,726	計	307,774千円
建物及び構築物	8,513千円																																																																																																																							
有形固定資産	4,882																																																																																																																							
「その他」																																																																																																																								
投資その他の資産	15,392																																																																																																																							
産「その他」																																																																																																																								
無形固定資産	305																																																																																																																							
除却費用	7,756																																																																																																																							
計	36,850千円																																																																																																																							
建物及び構築物	13,535千円																																																																																																																							
無形固定資産	22																																																																																																																							
計	13,558千円																																																																																																																							
場 所	用 途	種 類	その他																																																																																																																					
空知郡南幌町	総合ショッピングセンター	土地及び建設仮勘定	-																																																																																																																					
つくば市榎戸	出店用地	土地	-																																																																																																																					
建物	22,423千円																																																																																																																							
建物及び構築物	117,366千円																																																																																																																							
有形固定資産	32,264																																																																																																																							
「その他」																																																																																																																								
投資その他の資産	21,563																																																																																																																							
産「その他」																																																																																																																								
除却費用	11,568																																																																																																																							
計	182,763千円																																																																																																																							
建物及び構築物	1,229千円																																																																																																																							
無形固定資産	52																																																																																																																							
計	1,281千円																																																																																																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)																																																																																																																					
北海道1件	店舗	店舗設備等	35,774																																																																																																																					
東京都1件	出店予定店舗	店舗設備等	3,401																																																																																																																					
愛知県1件	店舗	土地	2,707																																																																																																																					
土地	2,707千円																																																																																																																							
店舗設備等	39,176																																																																																																																							
計	41,883千円																																																																																																																							
無形固定資産	5,678千円																																																																																																																							
建物及び構築物	102,231千円																																																																																																																							
有形固定資産	12,911																																																																																																																							
「その他」																																																																																																																								
投資その他の資産	44,487																																																																																																																							
産「その他」																																																																																																																								
無形固定資産	1,282																																																																																																																							
除却費用	40,263																																																																																																																							
計	201,176千円																																																																																																																							
建物及び構築物	22,438千円																																																																																																																							
場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)																																																																																																																					
北海道3件	店舗、賃貸物件及び遊休資産	店舗設備等、土地及び建設仮勘定	294,473																																																																																																																					
茨城県1件	遊休資産	土地	13,300																																																																																																																					
土地	143,190千円																																																																																																																							
建設仮勘定	142,857																																																																																																																							
店舗設備等	21,726																																																																																																																							
計	307,774千円																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,306	3	-	11,309
合計	11,306	3	-	11,309
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月28日 定時株主総会	普通株式	203,472	18	平成18年4月30日	平成18年7月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの。
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)
現金及び預金勘定 3,198,863千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 3,198,863千円	現金及び預金勘定 3,891,766千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 39,900千円 現金及び現金同等物 3,851,866千円	現金及び預金勘定 3,068,033千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 3,068,033千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,259,730</td> <td>1,186,698</td> <td>1,073,032</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>561,795</td> <td>297,614</td> <td>264,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,821,526</td> <td>1,484,312</td> <td>1,337,214</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,259,730	1,186,698	1,073,032	無形固定資産	561,795	297,614	264,181	合計	2,821,526	1,484,312	1,337,214	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,225,317</td> <td>1,149,918</td> <td>13,907</td> <td>1,061,490</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>541,485</td> <td>292,986</td> <td>-</td> <td>248,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,766,802</td> <td>1,442,905</td> <td>13,907</td> <td>1,309,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,225,317	1,149,918	13,907	1,061,490	無形固定資産	541,485	292,986	-	248,499	合計	2,766,802	1,442,905	13,907	1,309,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,420,774</td> <td>1,241,643</td> <td>8,646</td> <td>1,170,484</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>584,824</td> <td>334,467</td> <td>-</td> <td>250,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,005,598</td> <td>1,576,110</td> <td>8,646</td> <td>1,420,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	2,420,774	1,241,643	8,646	1,170,484	無形固定資産	584,824	334,467	-	250,356	合計	3,005,598	1,576,110	8,646	1,420,840
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産の「その他」	2,259,730	1,186,698	1,073,032																																																							
無形固定資産	561,795	297,614	264,181																																																							
合計	2,821,526	1,484,312	1,337,214																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産の「その他」	2,225,317	1,149,918	13,907	1,061,490																																																						
無形固定資産	541,485	292,986	-	248,499																																																						
合計	2,766,802	1,442,905	13,907	1,309,989																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産の「その他」	2,420,774	1,241,643	8,646	1,170,484																																																						
無形固定資産	584,824	334,467	-	250,356																																																						
合計	3,005,598	1,576,110	8,646	1,420,840																																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 516,911千円 1年超 854,525 合計 1,371,437千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 511,136千円 1年超 907,443 合計 1,418,580千円 リース資産減損勘定の残高 14,801千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 568,447千円 1年超 1,228,029 合計 1,796,477千円 リース資産減損勘定の残高 9,009千円																																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 318,548千円 減価償却費相当額 294,583 支払利息相当額 20,624	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 316,288千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,115 減価償却費相当額 296,779 支払利息相当額 16,482 減損損失 6,907	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 771,724千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 651,896 支払利息相当額 125,800 減損損失 9,009																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																										

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	476,295	1,091,787	615,492
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	103,659	109,024	5,364
(4) その他	222,002	283,359	61,356
合計	801,957	1,484,171	682,213

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	469,144
非上場債券(非公募の内国債券)	10,000

当中間連結会計期間(平成18年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	583,982	767,373	183,390
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	207,533	197,824	9,708
(4) その他	174,123	195,361	21,238
合計	965,639	1,160,559	194,920

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について183千円減損処理を行っておりません。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	527,465
非上場債券(非公募の内国債券)	310,000

前連結会計年度（平成18年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	360,009	834,933	474,924
(2) 債券	-	-	-
(3) 投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	196,420	212,877	16,457
(4) その他	174,123	226,807	52,684
合計	730,552	1,274,619	544,066

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,581千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	484,884
非上場債券（非公募の内国債券）	310,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年5月1日 至平成17年10月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）及び前連結会計年度（自平成17年5月1日 至平成18年4月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,210,399	7,656,353	102,633	37,969,385	-	37,969,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,000	-	3,000	3,000	-
計	30,210,399	7,659,353	102,633	37,972,385	3,000	37,969,385
営業費用	28,169,873	7,762,413	137,245	36,069,532	414,298	36,483,830
営業利益(又は営業損失())	2,040,526	103,060	34,612	1,902,853	417,298	1,485,554

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,703,476	7,459,659	138,912	39,302,048	-	39,302,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,320	10,800	9,373	21,494	21,494	-
計	31,704,797	7,470,459	148,285	39,323,542	21,494	39,302,048
営業費用	30,112,858	7,686,393	179,490	37,978,742	421,829	38,400,571
営業利益(又は営業損失())	1,591,938	215,934	31,204	1,344,800	443,323	901,476

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,232,802	14,860,134	210,786	76,303,722	-	76,303,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,000	-	6,000	6,000	-
計	61,232,802	14,866,134	210,786	76,309,722	6,000	76,303,722
営業費用	57,003,619	15,136,180	283,820	72,423,620	796,402	73,220,022
営業利益(又は営業損失())	4,229,183	270,046	73,034	3,886,102	802,402	3,083,700

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、医薬品の販売

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における金額はそれぞれ次のとおりであります。

前中間連結会計期間.....414,298千円

当中間連結会計期間.....421,829千円

前連結会計年度.....796,402千円

4. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

5. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外での売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり純資産額 864円34銭	1株当たり純資産額 899円34銭	1株当たり純資産額 912円43銭
1株当たり中間純利益 50円13銭	1株当たり中間純利益 30円83銭	1株当たり当期純利益 104円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 49円43銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 103円20銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	563,198	348,526	1,215,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	38,560
(うち、利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(34,000)
(うち、持分法に応じた関連会社役員賞与)	(-)	(-)	(4,560)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	563,198	348,526	1,177,221
期中平均株式数(株)	11,235,833	11,305,333	11,262,258
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	157,940	97,708	144,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>
<p>株式会社アインメディカルシステムズの株式の公開買付けによる追加取得</p> <p>当社は、当社の子会社である株式会社アインメディカルシステムズ(JASDAQ 2746)の株式に対する公開買付けを平成17年10月24日から平成17年11月14日の間で実施いたしました。</p> <p>その結果、当社は同社株式1,618株(1株あたり買付け価額860,000円)を買付け、保有株式数は4,214株となりました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>株式会社アインメディカルシステムズは、平成6年6月に当社が80%を出資して設立した会社であります。</p> <p>その後において、丸紅株式会社との資本提携により持分法適用会社となり、平成16年12月の株式追加取得をもって議決権比率47.1%となり支配力基準に基づく連結子会社となりました。</p> <p>このような経緯により、当社と株式会社アインメディカルシステムズは、かねてより中～大規模の医療機関の門前型薬局を基本として、協力関係を保ちながらもそれぞれ独自の手法により、事業の拡大を進めて参りました。</p> <p>今般、グループ各社の更なる飛躍を期し、グループ内における中核である対象者との資本関係を従来以上に強化することにより、従来にも増して明確強固なグループ会社間の協業体制が確立され、出店開発情報の連携、M&Aの推進をはじめ様々な分野での経営資源の共有化を進めることが、当社グループの企業価値を一段と高めるものと判断し、公開買付けによる株式の追加取得を決定いたしました。</p> <p>(2)公開買付け対象会社の概要 (平成17年11月14日現在)</p> <p>会社の名称 株式会社アインメディカルシステムズ 会社の住所 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 代表者の氏名 代表取締役 三木田 慎也 資本金 493,325千円 事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>(3)買付けた株式の数及び買付けに要した資金並びに取得後の持分比率</p> <p>買付けた株式の数 1,618株 買付けに要した資金 約1,418百万円 買付後の持分比率 76.1%</p> <p>(4)異動の年月日 平成17年11月21日</p>	<p>株式会社ダイチクの株式取得</p> <p>当社は、平成19年1月5日株式会社ダイチク株主11名より同社の全株式を取得する取締役会決議を行い、同社との間で基本合意書を締結し、1月31日全株式を譲り受け子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>調剤薬局を取り巻く事業環境は、国民医療費抑制を背景とした段階的な医療制度改正が進行しており、昨年4月には平均6.7%の公定薬価の引き下げ及び調剤技術料の見直し等が実施されるなど、業界として収益性の低下が避けられない状況にあります。</p> <p>当社は、かねてより多店舗展開による事業規模の拡大及び安全性、効率性を重要視した薬局運営を基本方針とし、全国のグループ各社がそれぞれの地域において積極的な出店活動を推進しております。</p> <p>また、調剤薬局の収益構造の変化とともに業界再編が進行するなか、対象先の出店方針、収益及び財務面等において良質な案件に対しては、積極的に取り組むものとし、現在グループ8社により全国に調剤薬局を展開しております。</p> <p>今般、子会社化することを決定いたしました株式会社ダイチクは、新潟県において、主に官公立系の医療機関を対象とした大型門前薬局を18店舗展開しており、1店舗当りの規模、収益率ともに当社より優れ、また、出店予定先を多数有する同県下トップシェアの会社であります。</p> <p>このほか、同社の特徴である、充実した人材育成体制、システム導入による安全性への取り組み等、当社の出店戦略及び事業方針と共通している部分が多々あります。</p> <p>当社は、同社をグループに迎えることにより、新潟県下に強力な営業拠点を構築し、以前にも増したスケールメリットによる事業展開を推進してまいります。</p> <p>同時に、人材育成及び調剤システム等両社が培ったノウハウを融合し、他と一線を画した薬局機能面の充実及び運営効率の向上を実現してまいります。</p> <p>以上のとおり、当社グループは、本件の成立とともに、今後の事業展開における優位性を高め、調剤薬局業界のリーディングカンパニーとして確固たるポジションを構築してまいります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)						
	<p>(2)子会社とした会社の概要</p> <p>会社の名称 株式会社 ダイチク</p> <p>会社の住所 新潟県新潟市医学町通2-11</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 小林 清</p> <p>資本金 22,000千円</p> <p>事業の内容 薬局の経営</p> <p>(3)取得した株式の数及び取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="550 571 925 750"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>440株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(4)取得の年月日 平成19年1月31日</p>	取得した株式の数	440株	取得価額	5,500,000千円	取得後の持分比率	100%	
取得した株式の数	440株							
取得価額	5,500,000千円							
取得後の持分比率	100%							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		2,021,216		2,404,934		2,008,643	
2. 売掛金		3,008,161		3,024,536		2,783,811	
3. 商品		3,702,608		3,337,398		3,384,295	
4. 貯蔵品		-		45,069		44,983	
5. 短期貸付金		65,000		45,000		40,000	
6. 未収入金		3,757,536		2,599,523		2,682,938	
7. その他	5	768,508		671,759		692,122	
8. 貸倒引当金		2,000		2,000		2,000	
流動資産合計		13,321,031	41.7	12,126,223	36.6	11,634,795	35.9
・固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	2,524,640		2,881,251		2,880,158	
2. 土地	2	2,100,799		2,122,035		2,122,035	
3. その他		1,173,496		596,280		589,779	
有形固定資産合計		5,798,936	18.1	5,599,567	16.9	5,591,973	17.2
(2) 無形固定資産		331,152	1.0	443,621	1.3	297,144	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	7,686,348		9,995,363		10,067,998	
2. 敷金・保証金		4,401,155		4,372,494		4,365,927	
3. 繰延税金資産		195,736		424,876		275,637	
4. その他		448,681		415,650		437,390	
5. 貸倒引当金		204,020		216,650		216,650	
投資その他の資産合計		12,527,901	39.2	14,991,735	45.2	14,930,303	46.0
固定資産合計		18,657,989	58.3	21,034,923	63.4	20,819,421	64.1
資産合計		31,979,020	100.0	33,161,146	100.0	32,454,216	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金	2	8,563,180		8,458,387		8,109,761	
2. 短期借入金	2	5,159,000		5,096,256		4,299,078	
3. 未払法人税等		466,000		293,000		495,000	
4. 預り金		2,502,983		2,575,187		2,287,960	
5. 賞与引当金		325,500		344,000		336,175	
6. 役員賞与引当金		-		15,000		-	
7. その他		648,043		704,396		853,669	
流動負債合計		17,664,707	55.2	17,486,227	52.7	16,381,643	50.5
・固定負債							
1. 長期借入金	2	4,244,495		5,244,480		5,463,537	
2. 退職給付引当金		221,302		257,841		236,565	
3. その他		346,095		354,195		345,095	
固定負債合計		4,811,893	15.1	5,856,517	17.7	6,045,197	18.6
負債合計		22,476,601	70.3	23,342,745	70.4	22,426,840	69.1
(資本の部)							
・資本金		3,362,914	10.5	-	-	3,384,571	10.4
・資本剰余金							
1. 資本準備金		2,482,548		-		2,504,186	
2. その他資本剰余金		1,000,000		-		1,000,000	
資本剰余金合計		3,482,548	10.9	-	-	3,504,186	10.8
・利益剰余金							
1. 任意積立金		800,000		-		800,000	
2. 中間(当期)未処分利益		1,453,676		-		2,017,595	
利益剰余金合計		2,253,676	7.0	-	-	2,817,595	8.7
・その他有価証券評価差額金		406,599	1.3	-	-	324,457	1.0
・自己株式		3,319	0.0	-	-	3,435	0.0
資本合計		9,502,419	29.7	-	-	10,027,375	30.9
負債資本合計		31,979,020	100.0	-	-	32,454,216	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	3,386,725	10.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,506,338		-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	1,000,000		-	-
資本剰余金合計		-	-	3,506,338	10.6	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	1,000,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	1,800,939		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,800,939	8.4	-	-
4. 自己株式		-	-	3,435	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	9,690,568	29.2	-	-
・評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	127,833	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	127,833	0.4	-	-
純資産合計		-	-	9,818,401	29.6	-	-
負債純資産合計		-	-	33,161,146	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			25,452,077	100.0		25,648,066	100.0		51,123,231	100.0
. 売上原価	1		21,753,493	85.5		22,211,348	86.6		43,654,732	85.4
. 売上総利益			3,698,584	14.5		3,436,718	13.4		7,468,498	14.6
. 販売費及び一般管理費	1		2,723,829	10.7		2,893,027	11.3		5,493,434	10.7
. 営業利益			974,755	3.8		543,691	2.1		1,975,064	3.9
. 営業外収益	2		80,150	0.3		82,176	0.3		175,901	0.3
. 営業外費用	3		89,198	0.3		109,022	0.4		191,076	0.4
. 経常利益			965,707	3.8		516,845	2.0		1,959,888	3.8
. 特別利益	4		74,808	0.3		200,448	0.8		281,092	0.6
. 特別損失	5 6		361,624	1.4		239,611	0.9		536,262	1.1
. 税引前中間(当期)純利益			678,892	2.7		477,682	1.9		1,704,718	3.3
. 法人税、住民税及び事業税		438,746			265,319			876,945		
. 法人税等調整額		120,032	318,714	1.3	8,453	256,866	1.0	96,323	780,622	1.5
. 中間(当期)純利益			360,177	1.4		220,816	0.9		924,096	1.8
. 前期繰越利益			1,093,498			-			1,093,498	
. 中間(当期)未処分利益			1,453,676			-			2,017,595	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (千円)	3,384,571	2,504,186	1,000,000	3,504,186	800,000	2,017,595	2,817,595	3,435	9,702,917
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,154	2,152		2,152					4,306
別途積立金の積立て(注)					200,000	200,000	-		-
剰余金の配当(注)						203,472	203,472		203,472
役員賞与(注)						34,000	34,000		34,000
中間純利益						220,816	220,816		220,816
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,154	2,152	-	2,152	200,000	216,655	16,655	-	12,349
平成18年10月31日 残高 (千円)	3,386,725	2,506,338	1,000,000	3,506,338	1,000,000	1,800,939	2,800,939	3,435	9,690,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年4月30日 残高 (千円)	324,457	324,457	10,027,375
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,306
別途積立金の積立て(注)			-
剰余金の配当(注)			203,472
役員賞与(注)			34,000
中間純利益			220,816
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	196,623	196,623	196,623
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	196,623	196,623	208,973
平成18年10月31日 残高 (千円)	127,833	127,833	9,818,401

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は主として 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)に ついては定額法) なお、主な耐用年数は、次のとおりで す。 建物 20~50年 また、取得価額が10万円以上20万円未 満の減価償却資産については、3年間で 均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してありま す。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念先債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するた め、支給見込額のうち、当中間会計期間 負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度 における支給見込額の当中間会計期間負 担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関 する会計基準」(企業会計基準第4 号 平成17年11月29日)を適用してあり ます。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前中間純利益は、それぞれ15,000千円 減少しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するた め、支給見込額のうち、当期負担額を計 上しております。</p> <p>(3)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は286,048千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,818,401千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は307,774千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度 (平成18年4月30日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,319,991千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,493,590千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,394,535千円</p>																																																
<p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>253,674千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>524,798千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,313,613</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,922,839千円</td> </tr> </table>	建物	253,674千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	524,798千円	短期借入金	1,600,000千円	長期借入金(注)	1,313,613	買掛金	9,226	計	2,922,839千円	<p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>271,155千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542,279千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,271,200</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,875,739千円</td> </tr> </table>	建物	271,155千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	542,279千円	短期借入金	600,000千円	長期借入金(注)	1,271,200	買掛金	4,539	計	1,875,739千円	<p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>265,572千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>536,696千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>1,135,148</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,640,635千円</td> </tr> </table>	建物	265,572千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	536,696千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金(注)	1,135,148	買掛金	5,487	計	1,640,635千円
建物	253,674千円																																																	
土地	265,273																																																	
投資有価証券	5,850																																																	
計	524,798千円																																																	
短期借入金	1,600,000千円																																																	
長期借入金(注)	1,313,613																																																	
買掛金	9,226																																																	
計	2,922,839千円																																																	
建物	271,155千円																																																	
土地	265,273																																																	
投資有価証券	5,850																																																	
計	542,279千円																																																	
短期借入金	600,000千円																																																	
長期借入金(注)	1,271,200																																																	
買掛金	4,539																																																	
計	1,875,739千円																																																	
建物	265,572千円																																																	
土地	265,273																																																	
投資有価証券	5,850																																																	
計	536,696千円																																																	
短期借入金	500,000千円																																																	
長期借入金(注)	1,135,148																																																	
買掛金	5,487																																																	
計	1,640,635千円																																																	
<p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p>	<p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p>	<p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p>																																																
<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table> <tr> <td>株式会社アインエイド</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td>56,480</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173,340千円</td> </tr> </table>	株式会社アインエイド	110,000千円	株式会社宮古アイン	56,480	従業員	6,860	計	173,340千円	<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table> <tr> <td>株式会社アインエイド</td> <td>116,640千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td>45,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>162,140千円</td> </tr> </table>	株式会社アインエイド	116,640千円	株式会社宮古アイン	45,500	計	162,140千円	<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table> <tr> <td>株式会社アインエイド</td> <td>128,330千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td>48,500</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178,190千円</td> </tr> </table>	株式会社アインエイド	128,330千円	株式会社宮古アイン	48,500	従業員	1,360	計	178,190千円																										
株式会社アインエイド	110,000千円																																																	
株式会社宮古アイン	56,480																																																	
従業員	6,860																																																	
計	173,340千円																																																	
株式会社アインエイド	116,640千円																																																	
株式会社宮古アイン	45,500																																																	
計	162,140千円																																																	
株式会社アインエイド	128,330千円																																																	
株式会社宮古アイン	48,500																																																	
従業員	1,360																																																	
計	178,190千円																																																	
<p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>11,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,070,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,530,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,600,000千円	借入実行残高	5,070,000	借入未実行残高	6,530,000千円	<p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,650,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>7,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,150,000千円	借入実行残高	4,650,000	借入未実行残高	7,500,000千円	<p>4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,250,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>8,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,650,000千円	借入実行残高	4,250,000	借入未実行残高	8,400,000千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,600,000千円																																																	
借入実行残高	5,070,000																																																	
借入未実行残高	6,530,000千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,150,000千円																																																	
借入実行残高	4,650,000																																																	
借入未実行残高	7,500,000千円																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,650,000千円																																																	
借入実行残高	4,250,000																																																	
借入未実行残高	8,400,000千円																																																	
<p>5 消費税等の表示 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の表示 同左</p>	<p>5</p>																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 178,371千円	有形固定資産 191,176千円	有形固定資産 378,725千円
無形固定資産 24,089千円	無形固定資産 47,233千円	無形固定資産 63,336千円
2 営業外収益項目のうち重要なもの	2 営業外収益項目のうち重要なもの	2 営業外収益項目のうち重要なもの
受取利息 2,872千円	受取利息 4,911千円	受取利息 6,904千円
受取手数料 22,457	受取手数料 20,351	受取手数料 43,187
投資事業組合出資金 18,532	投資事業組合出資金 16,535	投資事業組合出資金 22,067
運用益	運用益	運用益
3 営業外費用項目のうち重要なもの	3 営業外費用項目のうち重要なもの	3 営業外費用項目のうち重要なもの
支払利息 60,016千円	支払利息 69,011千円	支払利息 120,375千円
債権売却損 16,016	債権売却損 18,604	債権売却損 31,609
4 特別利益項目のうち重要なもの	4 特別利益項目のうち重要なもの	4 特別利益項目のうち重要なもの
投資有価証券売却益 74,736千円	投資有価証券売却益 175,686千円	投資有価証券売却益 280,403千円
5 特別損失項目のうち重要なもの	5 特別損失項目のうち重要なもの	5 特別損失項目のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 7,326千円	建物 95,959千円	建物 58,973千円
構築物 173	構築物 767	構築物 609
工具器具及び備品 3,455	工具器具及び備品 30,877	車両運搬具 365
車両運搬具 324	車両運搬具 104	工具器具及び備品 10,644
保証金 13,000	敷金 240	保証金 24,800
除却費用 6,788	長期前払費用 21,323	除却費用 39,356
計 31,068千円	建設仮勘定 429	計 134,749千円
減損損失 286,048千円	除却費用 11,568	減損損失 307,774千円
	計 161,269千円	
	固定資産売却損	
	建物 1,229千円	
	減損損失 35,774千円	

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																
<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空知郡南幌町</td> <td>総合ショッピングセンター</td> <td>土地及び建設仮勘定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>つくば市榎戸</td> <td>出店用地</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を物件単位でグループ化しております。 予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画を変更するにあたり、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(286,048千円)として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地143,190千円、建設仮勘定142,857千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	その他	空知郡南幌町	総合ショッピングセンター	土地及び建設仮勘定	-	つくば市榎戸	出店用地	土地	-	<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道1件</td> <td>店舗</td> <td>店舗設備等</td> <td>35,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額35,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、以下のとおりであります。 店舗設備等 35,774千円 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道1件	店舗	店舗設備等	35,774	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道3件</td> <td>店舗、賃貸物件及び遊休資産</td> <td>店舗設備等、土地及び建設仮勘定</td> <td>294,473</td> </tr> <tr> <td>茨城県1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>13,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額307,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、以下のとおりであります。 土地 143,190千円 建設仮勘定 142,857 店舗設備等 21,726 計 307,774千円 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道3件	店舗、賃貸物件及び遊休資産	店舗設備等、土地及び建設仮勘定	294,473	茨城県1件	遊休資産	土地	13,300
場 所	用 途	種 類	その他																															
空知郡南幌町	総合ショッピングセンター	土地及び建設仮勘定	-																															
つくば市榎戸	出店用地	土地	-																															
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																															
北海道1件	店舗	店舗設備等	35,774																															
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																															
北海道3件	店舗、賃貸物件及び遊休資産	店舗設備等、土地及び建設仮勘定	294,473																															
茨城県1件	遊休資産	土地	13,300																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,679,232</td> <td>867,053</td> <td>812,179</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>316,629</td> <td>162,393</td> <td>154,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,995,862</td> <td>1,029,446</td> <td>966,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	1,679,232	867,053	812,179	その他(無形固定資産)	316,629	162,393	154,236	合計	1,995,862	1,029,446	966,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,725,575</td> <td>870,298</td> <td>13,907</td> <td>841,369</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>242,459</td> <td>120,291</td> <td>-</td> <td>122,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,968,034</td> <td>990,589</td> <td>13,907</td> <td>963,537</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	1,725,575	870,298	13,907	841,369	その他(無形固定資産)	242,459	120,291	-	122,167	合計	1,968,034	990,589	13,907	963,537	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,857,844</td> <td>924,917</td> <td>8,646</td> <td>924,280</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>294,695</td> <td>165,061</td> <td>-</td> <td>129,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,152,539</td> <td>1,089,978</td> <td>8,646</td> <td>1,053,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	1,857,844	924,917	8,646	924,280	その他(無形固定資産)	294,695	165,061	-	129,633	合計	2,152,539	1,089,978	8,646	1,053,914
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
その他(有形固定資産)	1,679,232	867,053	812,179																																																							
その他(無形固定資産)	316,629	162,393	154,236																																																							
合計	1,995,862	1,029,446	966,416																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(有形固定資産)	1,725,575	870,298	13,907	841,369																																																						
その他(無形固定資産)	242,459	120,291	-	122,167																																																						
合計	1,968,034	990,589	13,907	963,537																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他(有形固定資産)	1,857,844	924,917	8,646	924,280																																																						
その他(無形固定資産)	294,695	165,061	-	129,633																																																						
合計	2,152,539	1,089,978	8,646	1,053,914																																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 368,150千円 1年超 622,476千円 合計 990,626千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 378,369千円 1年超 686,788千円 合計 1,065,157千円 リース資産減損勘定の残高 14,801千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 398,342千円 1年超 687,290千円 合計 1,085,632千円 リース資産減損勘定の残高 9,009千円																																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 228,128千円 減価償却費相当額 211,130千円 支払利息相当額 15,189千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 227,778千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,115千円 減価償却費相当額 213,144千円 支払利息相当額 13,085千円 減損損失 6,907千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 489,842千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 454,615千円 支払利息相当額 31,778千円 減損損失 9,009千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年10月31日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	973,514	2,214,388	1,240,873
関連会社株式	-	-	-

当中間会計期間末(平成18年10月31日現在)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,388,393	2,452,548	64,154
関連会社株式	-	-	-

前事業年度末(平成18年4月30日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,388,393	3,666,180	1,277,786
関連会社株式	-	-	-

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	842円93銭	1株当たり純資産額	868円35銭	1株当たり純資産額	884円06銭
1株当たり中間純利益	32円06銭	1株当たり中間純利益	19円53銭	1株当たり当期純利益	79円03銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	31円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	360,177	220,816	924,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	34,000
(うち、利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(34,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	360,177	220,816	890,096
期中平均株式数(株)	11,235,833	11,305,333	11,262,258
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	157,940	97,708	144,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>
<p>株式会社アインメディカルシステムズの株式の公開買付けによる追加取得</p> <p>当社は、当社の子会社である株式会社アインメディカルシステムズ(JASDAQ 2746)の株式に対する公開買付けを平成17年10月24日から平成17年11月14日の間で実施いたしました。</p> <p>その結果、当社は同社株式1,618株(1株あたり買付け価額860,000円)を買付け、保有株式数は4,214株となりました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>株式会社アインメディカルシステムズは、平成6年6月に当社が80%を出資して設立した会社であります。</p> <p>その後において、丸紅株式会社との資本提携により持分法適用会社となり、平成16年12月の株式追加取得をもって議決権比率47.1%となり支配力基準に基づく連結子会社となりました。</p> <p>このような経緯により、当社と株式会社アインメディカルシステムズは、かねてより中～大規模の医療機関の門前型薬局を基本として、協力関係を保ちながらもそれぞれ独自の手法により、事業の拡大を進めて参りました。</p> <p>今般、グループ各社の更なる飛躍を期し、グループ内における中核である対象者との資本関係を従来以上に強化することにより、従来にも増して明確強固なグループ会社間の協業体制が確立され、出店開発情報の連携、M&Aの推進をはじめ様々な分野での経営資源の共有化を進めることが、当社グループの企業価値を一段と高めるものと判断し、公開買付けによる株式の追加取得を決定いたしました。</p> <p>(2)公開買付け対象会社の概要 (平成17年11月14日現在)</p> <p>会社の名称 株式会社アインメディカルシステムズ 会社の住所 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 代表者の氏名 代表取締役 三木田 慎也 資本金 493,325千円 事業の内容 調剤薬局の経営</p> <p>(3)買付けた株式の数及び買付けに要した資金並びに取得後の持分比率</p> <p>買付けた株式の数 1,618株 買付けに要した資金 約1,418百万円 買付後の持分比率 76.1%</p> <p>(4)異動の年月日 平成17年11月21日</p>	<p>株式会社ダイチクの株式取得</p> <p>当社は、平成19年1月5日株式会社ダイチク株主11名より同社の全株式を取得する取締役会決議を行い、同社との間で基本合意書を締結し、1月31日全株式を譲り受け子会社といたしました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>調剤薬局を取り巻く事業環境は、国民医療費抑制を背景とした段階的な医療制度改正が進行しており、昨年4月には平均6.7%の公定薬価の引き下げ及び調剤技術料の見直し等が実施されるなど、業界として収益性の低下が避けられない状況にあります。</p> <p>当社は、かねてより多店舗展開による事業規模の拡大及び安全性、効率性を重要視した薬局運営を基本方針とし、全国のグループ各社がそれぞれの地域において積極的な出店活動を推進しております。</p> <p>また、調剤薬局の収益構造の変化とともに業界再編が進行するなか、対象先の出店方針、収益及び財務面等において良質な案件に対しては、積極的に取り組むものとし、現在グループ8社により全国に調剤薬局を展開しております。</p> <p>今般、子会社化することを決定いたしました株式会社ダイチクは、新潟県において、主に官公立系の医療機関を対象とした大型門前薬局を18店舗展開しており、1店舗当りの規模、収益率ともに当社より優れ、また、出店予定先を多数有する同県下トップシェアの会社であります。</p> <p>このほか、同社の特徴である、充実した人材育成体制、システム導入による安全性への取り組み等、当社の出店戦略及び事業方針と共通している部分が多々あります。</p> <p>当社は、同社をグループに迎えることにより、新潟県下に強力な営業拠点を構築し、以前にも増したスケールメリットによる事業展開を推進してまいります。</p> <p>同時に、人材育成及び調剤システム等両社が培ったノウハウを融合し、他と一線を画した薬局機能面の充実及び運営効率の向上を実現してまいります。</p> <p>以上のとおり、当社は、本件の成立とともに、今後の事業展開における優位性を高め、調剤薬局業界のリーディングカンパニーとして確固たるポジションを構築してまいります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)						
	<p>(2)子会社とした会社の概要</p> <p>会社の名称 株式会社 ダイチク</p> <p>会社の住所 新潟県新潟市医学町通2-11</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 小林 清</p> <p>資本金 22,000千円</p> <p>事業の内容 薬局の経営</p> <p>(3)取得した株式の数及び取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="550 571 925 750"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>440株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(4)取得の年月日 平成19年1月31日</p>	取得した株式の数	440株	取得価額	5,500,000千円	取得後の持分比率	100%	
取得した株式の数	440株							
取得価額	5,500,000千円							
取得後の持分比率	100%							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）平成18年7月31日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月27日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である株式会社インメディカルシステムズの株式に対する公開買付けを平成17年10月24日から平成17年11月14日の間で実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月31日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より改訂後の中間連結財務諸表規則が適用されることとなるため、この規則により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載されているとおり、会社は役員賞与引当金を計上している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月31日株式会社ダイチクの全株式を譲り受け子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月27日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、連結子会社である株式会社インメディカルシステムズの株式に対する公開買付けを平成17年10月24日から平成17年11月14日の間で実施している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月31日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より改訂後の中間財務諸表規則が適用されることとなるため、この規則により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(3)に記載されているとおり、会社は役員賞与引当金を計上している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月31日株式会社ダイチクの全株式を譲り受け子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。